

まえがき

国土技術政策総合研究所で実施している道路関係調査研究には、「道路事業調査費（新交通軸調査、試験調査、事業評価調査、ITS調査）」および「街路交通調査費」による試験研究があり、さらに各地方整備局等からの依頼により実施する調査試験（地方整備局等依頼経費）がある。

道路局と旧土木研究所（現国土技術政策総合研究所および独立行政法人土木研究所の前身）は、平成10年11月に「新道路技術五箇年計画」を策定し、平成10年度から平成14年度までの五箇年における道路技術に係わる研究開発の方向性を明確にした上で、重点的に取り組むテーマとして次の13テーマを掲げている。

1. 大気汚染・騒音・振動の発生源・沿道環境対策技術
2. 自然環境の保全・修復技術
3. 情報提供と運転補助により事故防止を図る走行支援道路システム（AHS）の開発
4. 地域性を考慮した地震動の評価及び次世代耐震設計技術
5. 岩盤・斜面のリスクマネジメント技術
6. 車両の大型化に対応した橋梁・舗装技術及びトンネル断面拡大技術
7. 都市間・都市内輸送の連携を強化した物流システムの開発
8. 交通需要マネジメント（TDM）施策の具体化技術
9. 未利用エネルギーの活用による環境に優しい雪寒対策技術
10. 舗装・橋梁の長寿命化とライフサイクルコスト（LCC）を最小にするためのマネジメント技術
11. 地域特性を生かした効率的な道路計画・設計技術
12. 地域の連携と交流を促進する新交通軸形成技術
13. 道路施策を評価するシステムの開発

以上の13テーマ以外であっても将来の道路技術の研究開発のシーズとなるような基礎的あるいは先導的な課題については、計画的な研究開発が必要であることから次の分野に位置づけてその研究を推進している。

14. 基礎的・先導的研究開発の推進

平成13年度の道路事業調査費の報告に際しては、上記14テーマで横断的に試験研究課題の整理を行い、重点テーマ別の報告とした（但し、重点テーマ3.についてはITS調査のところで報告）。道路事業調査費のITS調査、街路交通調査費、地方整備局等依頼経費については、予算費目毎に報告している。

平成14年9月

道路研究部長

中村 俊行

高度情報化研究センター長

山田 晴利